

Asia Indicators

発表日: 2023年6月26日(月)

オーストラリア: GDP(23年1~3月)

～金融引き締めにより前期から減速、先行きも追加利上げの実施により低成長となる見通し～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 阿原 健一郎(Tel: 050-5470-4868)

23年1~3月の実質GDPは、前期比年率+0.9%と前期から減速し(22年10~12月同+2.3%)、市場予想(同+1.2%)を下回った。内需は+2.2%ptのプラス寄与、外需は▲0.9%ptのマイナス寄与となった。内需は、既往の金融引き締めの効果により個人消費が減速(22年10~12月前期比年率+1.2%→23年1~3月同+0.9%)したものの、総固定資本形成の増加(同▲3.8%→+7.2%)により、全体では拡大している。外需は、輸出入いずれも前期から増加したものの、輸入が輸出を上回る伸び率で増加したため(同▲15.2%→+13.6%)、全体としては縮小した(図表1)。実質GDPの項目別寄与度を確認すると、内需のなかでも総固定資本形成のプラス寄与が大きかったことがわかる(図表2)。

内需の項目を確認すると、個人消費が前期比年率+0.9%と引き続き減速した(22年10~12月同+1.2%)。前期から増加は維持したものの、増加率は22年4~6月をピークに減速が続いている。高止まりする物価に加え、インフレ抑制としてオーストラリア準備銀行(RBA)が22年5月から始めた政策金利引き上げにより、住宅ローン金利が上昇し、家計の消費を下押ししている。総固定資本形成は、前期比年率+7.2%と大きく増加した(同▲3.8%)。総固定資本形成の寄与度を確認すると、民間住宅投資がマイナス寄与となっている一方、民間設備投資が大きくプラスに寄与している(図表3)。オーストラリア統計局が6月1日に公表した、23年1~3月の企業設備投資の統計によれば、建設セクターの設備投資は実質値(季節調整済)で前期比▲19.1%の大幅減少となったものの、製造業、運送業、サービス業等を中心に設備投資が増加し、全体では同+2.4%の増加となっている。建設セクターの設備投資の減少は、住宅ローン金利等の上昇により新規住宅を中心に需要が減少した影響を受けている。

外需は、輸出が前期比年率+7.5%(22年10~12月同+5.8%)、輸入が+13.6%(同▲15.2%)といずれも前期から増加した。輸出は、石炭を中心に中国向け輸出が伸びたほか、海外からオーストラリア国内への観光や留学が増加し、サービス輸出が増加している。輸入は、中国の製造業の生産減少により、パソコン、携帯電話等の通信機器の輸入が前期に減少していた反動増に加え、海外旅行等のサービス輸入が増加している。

先行きは、物価が高止まりしているなか、5月、6月とRBAが追加利上げに踏み切ったこともあり、個人消費を中心に内需の伸びがさらに減速するとみられる。最大の輸出相手国である中国の景気減速が現実的になるも、輸出が減少するものの、国内需要の減少により輸入も減少するとみられ、外需は横ばいで推移すると予想される。23年4~6月の実質GDPは、プラス成長を維持するものの、内需の減速により低い成長率にとどまると見込まれる。

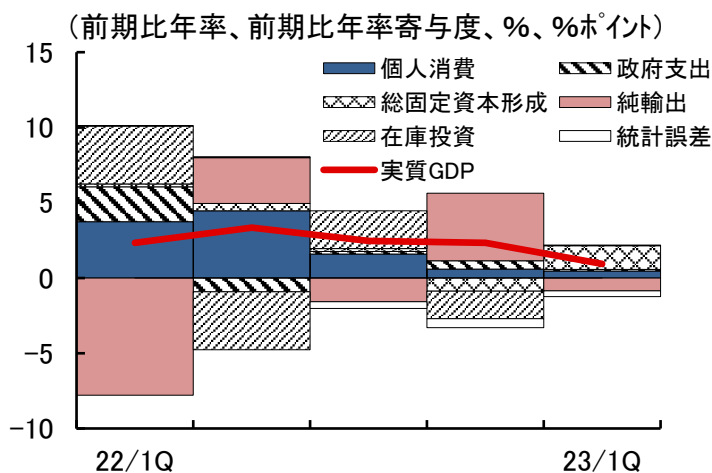
【図表1】オーストラリア実質GDP

	実質GDP	内需					外需 (純輸出)			統計誤差
		個人消費	政府支出	総固定 資本形成	在庫投資	輸出	輸入			
18年	2.8	(2.7)	2.4	4.1	2.4	(0.1)	(0.3)	5.1	4.5	(▲ 0.1)
19年	1.9	(0.9)	1.1	6.1	▲ 2.6	(▲ 0.3)	(1.0)	2.9	▲ 1.4	(0.0)
20年	▲ 1.9	(▲ 2.2)	▲ 5.8	7.8	▲ 2.8	(▲ 0.1)	(0.2)	▲ 9.4	▲ 12.7	(0.0)
21年	5.2	(6.7)	5.1	5.4	10.6	(0.5)	(▲ 1.5)	▲ 2.1	5.6	(▲ 0.1)
22年	3.7	(5.1)	6.4	5.2	1.1	(0.4)	(▲ 1.5)	3.4	12.8	(0.2)
22/1Q	2.3	(10.1)	7.6	10.6	0.8	(3.8)	(▲ 7.8)	▲ 2.6	48.8	(0.0)
22/2Q	3.3	(0.2)	9.0	▲ 3.9	2.2	(▲ 3.8)	(3.0)	22.7	7.0	(0.1)
22/3Q	2.5	(4.5)	3.1	0.8	0.8	(2.5)	(▲ 1.6)	8.2	18.3	(▲ 0.4)
22/4Q	2.3	(▲ 1.5)	1.2	2.5	▲ 3.8	(▲ 1.8)	(4.5)	5.8	▲ 15.2	(▲ 0.6)
23/1Q	0.9	(2.2)	0.9	0.5	7.2	(0.0)	(▲ 0.9)	7.5	13.6	(▲ 0.4)

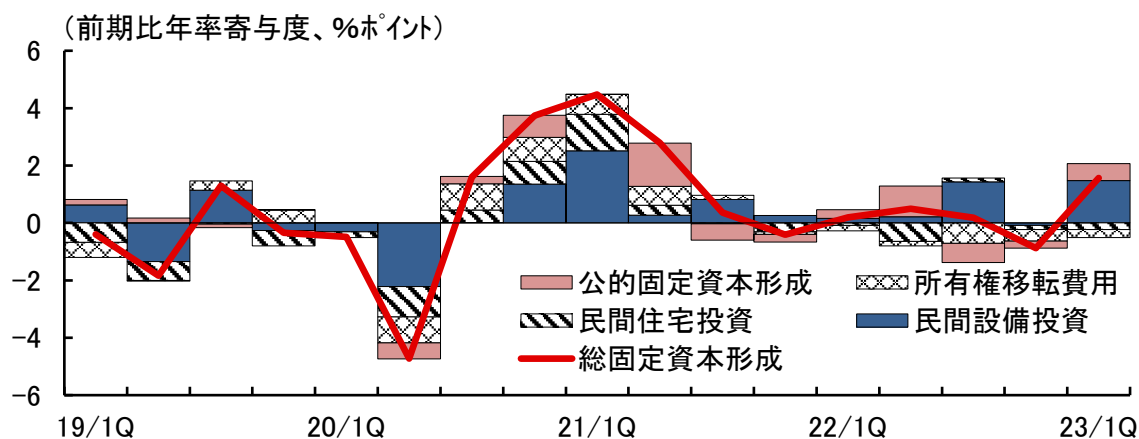
(注) 前期比年率(%), ()内は前期比年率寄与度(%ポイント)

(出所) CEICより第一生命経済研究所作成

【図表2】実質GDPの項目別寄与度



【図表3】総固定資本形成の寄与度



(注) 直近は23/1Q。

(出所) CEICより第一生命経済研究所が作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。